

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名		通信指令施設の更新整備		担当部局	情報通信局			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	通信施設課			通信施設課長 熊谷 勉	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経年により劣化した通信指令施設について更新する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	110番通報に迅速かつ的確に対応するため、直ちに通報内容を警察署等に伝え、パトカーや交番等の地域警察官を現場に急行させるとともに、必要に応じて緊急配備の発令等を行うための施設である通信指令施設を整備する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	▲ 427	▲ 8	▲ 225				
		計	1,261	503	713	534	727		
	執行額	1,037	399	517					
	執行率 (%)		82%	79%	73%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	老朽化した通信指令施設の更新	更新施設数	成果実績	施設数	8	2	3	-	-
			目標値	施設数	8	2	3	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	更新施設数	活動実績	施設数	8	2	3	-		
		当初見込み	施設数	8	2	3	3		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業費総額/整備箇所数	単位当たり コスト	千円	129,672	199,440	172,360	-		
		計算式	事業費 /箇所数		1,037,376/8	398,880/2	517,080/3	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	警察通信機器整備費	534	727						
	計	534	727						

政策	市民生活の安全と平穩の確保								
施策	総合的な犯罪抑止対策の推進								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度	
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	14,636	13,865	12,326	-	-	
		目標値	件	14,347	14,504	14,371	-	13,908	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
110番通報に迅速かつ的確に対応するための施設である通信指令施設を更新整備することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。									
政策	市民生活の安全と平穩の確保								
施策	地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度	
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	77.4	75.6	73.8	-	-	
		目標値	%	82.1	81.1	75.3	-	73.8	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
110番通報に迅速かつ的確に対応するための施設である通信指令施設を更新整備することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。									
政策	市民生活の安全と平穩の確保								
施策	悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	550	635	634	-	-	
		目標値	事件	490	550	635	-	634	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
110番通報に迅速かつ的確に対応するための施設である通信指令施設を更新整備することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。									
政策	犯罪捜査の的確な推進								
施策	重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度	
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	63.9	70	73.2	-	-	
		目標値	%	64	64.2	65.1	-	67	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
110番通報に迅速かつ的確に対応するための施設である通信指令施設を更新整備することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。									
政策	犯罪捜査の的確な推進								
施策	政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度	
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	件	37	53	32	-	-	
		目標値	件	54	46	48	-	45	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
110番通報に迅速かつ的確に対応するための施設である通信指令施設を更新整備することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。 なお、2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	通報者からの110番通報を受領し、必要な指令を迅速かつ的確に行い、事件・事故の現場へ警察官をただちに急行させ、国民の人命及び財産の保護を行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することになっており、必要最低限の機能は、国が実施すべき事業として適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために通信指令施設を更新することは、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	法令に基づく手続きに従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することになっており、必要最低限の機能は、国が実施すべき事業として適切なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、単位あたりコストの水準は妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、通信指令施設の更新のために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、単位あたりコストの水準は妥当なものである。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	警察活動に必要な通信指令施設を更新しており、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となるなど、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最小限のコストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりの数を整備している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業に係る契約は、地方機関に予算配賦して執行しており、執行状況の報告を受け、適切性を確保している。	
	改善の方向性	110番通報を受け、現場に警察官を急行させることは、安全な国民生活を守るために必要不可欠であり、国民生活と直結する事業であることから、本事業は継続して実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、契約実績及び市場調査に基づく金額の精査、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行い、執行額の削減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、国民生活と直結する事業であることから、本事業は継続して実施する必要がある。
引き続き、契約実績及び市場調査に基づく金額の精査を実施し、仕様の見直し・点検の実施や競争性を確保した経済性の高い予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初 8-6、補正 3-5	平成23年度	53	平成24年度	38		
平成25年度	11	平成26年度	12	平成27年度	10		

警察庁
517百万円

通信指令施設の更新整備に必要な資機材等の購入及び機器設置工事に要する予算を配賦

【予算配賦】

A. 管区警察局等情報通信部

中部管区警察局
366百万円

各管区警察局等
(4機関)
151百万円

通信指令施設の更新整備に必要な経費を支出

<物品購入費等>
【総合評価入札・
一般競争入札】

B. 民間会社
(4者)
365百万円

通信指令施設の更新整備に必要な資機材の納入及び機器設置工事等を実施

【予算配賦】

C. 富山県情報通信部
0.5百万円

通信指令施設の更新整備に必要な経費を支出

<物品購入費>
【随意契約(少額)】

D. 民間業者
(1者)
0.5百万円

通信指令施設の更新整備に必要な資機材の納入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.中部管区警察局			B.株式会社日立製作所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
予算配賦	通信指令施設の更新整備に必要な経費	366	物品購入費等	愛知県警察本部用指令通信装置(通報分配系) ほか	143
計		366	計		143
C.富山県情報通信部			D.沖電気工業株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
予算配賦	通信指令施設の更新整備に必要な経費	0.5	物品購入費	電子交換機(E72i)用基板IP対応内線デジタル回路MB-32IPDLC-05 1個	0.5
計		0.5	計		0.5

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部管区警察局	8000012130001	予算配賦	366	-	-	-	-
2	北海道警察情報通信部	8000012130001	予算配賦	95	-	-	-	-
3	四国管区警察局	8000012130001	予算配賦	25	-	-	-	-
4	関東管区警察局	8000012130001	予算配賦	24	-	-	-	-
5	東北管区警察局	8000012130001	予算配賦	8	-	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	愛知県警察本部用指令通信装置(通報分配系) 1式	141	総合評価入札	2	-	-
2	株式会社日立製作所	7010001008844	愛知県警察本部用指令通信装置(情報処理系) 1式	2	総合評価入札	2	-	-
3	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	通信指令施設更新整備等工事	114	一般競争入札	4	-	-
4	日本電気株式会社	7010401022916	富山県警察本部用指令通信装置(通報分配系) 1式	56	総合評価入札	2	-	-
5	日本電気株式会社	7010401022916	富山県警察本部用指令通信装置(情報処理系) 1式	1	総合評価入札	2	-	-
6	NDS株式会社	2180001039415	通信機器整備等工事27-4	51	一般競争入札	8	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富山県情報通信部	8000012130001	予算配賦	0.5	-	-	-	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	沖電気工業株式会社	7010401006126	電子交換機(E72i)用基板IP対応内線デジタル回路MB-32IPDLC-05 1個	0.5	随意契約(少額)	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社日立製作所	7010001008844	愛知県警察本部用指令通信装置(情報処理系) 1式	90	総合評価入札	2	-	-
2	B	日本電気株式会社	7010401022916	富山県警察本部用指令通信装置(情報処理系) 1式	55	総合評価入札	2	-	-